

面接試験（個別面接用・口頭試問用）

学部学科（課程）名等	情報学部 情報社会学科
------------	-------------

選抜区分	学校推薦型選抜【共通テストを課す】（令和3年度）
面接員数	3人
面接時間	約20分（受験生1人に対して）
主な質問内容	<p>1. 志望動機、興味、関心</p> <p>2. 情報社会学科の研究・教育内容について事前に調べたか（Web、MOVE、学部説明会、等）</p> <p>3. どういう勉強をどのようにしたいか（内容面と方法面）</p> <p>4. 卒業後の進路希望</p> <p>5. 「ミニ講義」（情報社会学科教員による「ミニ講義」）の内容についての理解と、それに対する見解について</p> <p>ミニ講義</p> <p>（タイトル）討議に参加するのは誰か？：情報通信技術と討論型世論調査の代表性 （ねらい）討論型世論調査を題材にして、受験生の理解力、論理的思考力、課題発見力を精査することが本講義の目的である。</p> <p>（概要）従来の世論調査の世論は人々の意見をそのまま反映させたものであるのに対し、討論型世論調査の世論は、参加者が賛否両論を検討し、討議と熟慮の上で判断するというプロセスによって洗練されたものである。本講義では、討論型世論調査の目的と実施例について概観した上で、討論型世論調査の信頼性に深く関わる討議参加者の代表性について考察した。討議参加者が市民全体を代表しており、討議参加者が市民全体の縮図になつていれば、調査結果の信頼性が高まる。他方、討議参加者に何らかの偏りがあると、調査結果にバイアスが生じる危険性が高まる。この点を過去の実施例で検証すると、日本では男性、高齢者層、高学歴層の討議参加率が高くなつておらず、参加者の代表性に課題が残されている。また本講義では、この課題を解決するための方法として、討議をオンラインで実施し、より多くの人々</p>

が討議に参加する環境を整えるという実験的な調査の結果も紹介した。その調査では、従来の対面型で生じる参加者層の偏りをオンライン型は必ずしも改善せず、性別や教育歴においてはむしろ偏りを大きくしてしまう可能性が示された。

(質問)

- (1) 通常の世論調査と、討論型世論調査の違いについて、講義ではどのように説明されていましたか。
- (2) 講義では、討論型世論調査の参加者の代表性を検討するために、静岡県全体と、対面型、オンライン型それぞれの潜在参加者の比較だけでなく、アンケート調査回答者の構成とも比較していました。その理由について、講義ではどのように述べられていましたか。
- (3) 討論型世論調査に男性の参加者が多く女性の参加者が少ない理由・原因には何が考えられますか。
- (4) 討論型世論調査の結果を国や地方自治体の政策決定に利用することの是非をどう考えますか。